

# 第 44 期 決 算 公 告

平成26年 6 月18日  
 東京都品川区東品川四丁目12番 7 号  
 株式会社日立ソリューションズ

## 貸 借 対 照 表

(平成26年 3 月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
流 動 資 産	137,071	流 動 負 債	60,740
現金及び預金	850	買掛金	24,855
受取手形	322	リース債務	501
売掛金	76,031	未払金	6,548
商品及び製品	624	未払費用	14,538
仕掛品	5,091	未払法人税等	690
前渡金	5,856	未払消費税等	2,619
預け金	39,755	前受金	7,882
繰延税金資産	7,380	預り金	515
その他	1,416	受注損失引当金	2,305
貸倒引当金	△ 257	プログラム補修引当金	279
固 定 資 産	82,033	そ の 他	2
有 形 固 定 資 産	26,233	固 定 負 債	22,893
賃貸営業資産	167	リース債務	632
建物	9,968	退職給付引当金	15,590
構築物	96	役員退職慰労引当金	12
工具、器具及び備品	682	長期未払金	6,063
土地	14,251	そ の 他	595
リース資産	1,067	負 債 合 計	83,634
無 形 固 定 資 産	16,070	<b>(純資産の部)</b>	
ソフトウェア	13,013	株 主 資 本	131,624
ソフトウェア仮勘定	3,036	資 本 金	38,758
その他	19	資 本 剰 余 金	41,899
投資その他の資産	39,729	資 本 準 備 金	41,899
投資有価証券	8,724	利 益 剰 余 金	50,966
関係会社株式	16,808	利 益 準 備 金	2,787
関係会社出資金	561	そ の 他 利 益 剰 余 金	48,179
長期貸付金	50	繰越利益剰余金	48,179
長期前払費用	238	評 価 ・ 換 算 差 額 等	3,846
敷金及び保証金	3,735	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	3,835
繰延税金資産	8,164	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	11
その他	1,841	純 資 産 合 計	135,471
貸倒引当金	△ 395	負 債 及 び 純 資 産 合 計	219,105
資 産 合 計	219,105		

# 損 益 計 算 書

（ 自 平成25年 4月 1日  
至 平成26年 3月 31日 ）

（単位：百万円）

科 目	金 額	
売 上 高		285,456
売 上 原 価		231,575
売 上 総 利 益		53,881
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		36,002
営 業 利 益		17,878
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,870	
雑 収 入	526	2,397
営 業 外 費 用		
固 定 資 産 処 分 損	689	
雑 損 失	134	823
経 常 利 益		19,451
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	3,029	3,029
特 別 損 失		
事 業 構 造 改 善 費 用	2,352	
減 損 損 失	2,303	
関 係 会 社 株 式 売 却 損	900	5,556
税 引 前 当 期 純 利 益		16,925
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	4,414	
法 人 税 等 調 整 額	1,636	6,050
当 期 純 利 益		10,875

## 株主資本等変動計算書

（ 自 平成25年4月1日  
至 平成26年3月31日 ）

(単位：百万円)

	株 主 資 本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利 益 剰 余 金		株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金		
当期首残高	38,640	41,782	41,782	2,787	47,602	50,390	130,812
会計方針の変更による累積的 影響額					△2,144	△2,144	△2,144
遡及処理後当期首残高	38,640	41,782	41,782	2,787	45,457	48,245	128,667
当期中の変動額							
新株の発行	117	117	117				234
剰余金の配当					△8,153	△8,153	△8,153
当期純利益					10,875	10,875	10,875
株主資本以外の項目の 当期中の変動額（純額）							
当期中の変動額 合計	117	117	117	—	2,721	2,721	2,956
当期末残高	38,758	41,899	41,899	2,787	48,179	50,966	131,624

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	4,887	40	4,928	135,741
会計方針の変更による累積的 影響額				△2,144
遡及処理後当期首残高	4,887	40	4,928	133,596
当期中の変動額				
新株の発行				234
剰余金の配当				△8,153
当期純利益				10,875
株主資本以外の項目の 当期中の変動額（純額）	△1,052	△28	△1,081	△1,081
当期中の変動額 合計	△1,052	△28	△1,081	1,875
当期末残高	3,835	11	3,846	135,471

## 個別注記表

### (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法
  - (1) 有価証券
    - 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
    - その他有価証券
      - 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
      - 時価のないもの 移動平均法による原価法
  - (2) デリバティブ 時価法
  - (3) たな卸資産
    - 商品及び製品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
    - 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
2. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産 定額法
    - （リース資産を除く）
  - (2) 無形固定資産 定額法
    - （リース資産を除く）
    - なお、市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能な見込有効期間（3年）に基づく定額法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
  - (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
3. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金 営業債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 受注損失引当金 ソフトウェア・サービスの請負契約に基づく開発のうち、期末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、翌期以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。
  - (3) プログラム補修引当金 プログラムの無償補修費用の支出に備えるため、過去の実績率に基づく将来発生見込額を計上しております。
  - (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  
退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。
    - ①退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
    - ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法  
数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（14年～19年）による定額法により、翌期から費用処理することとしております。  
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（15年～18年）による定額法により費用処理しております。
  - (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく必要額を計上しております。  
なお、平成20年2月28日及び平成20年3月27日開催の報酬委員会において、役員退職慰労金の廃止を決定し、廃止に伴う打ち切り日（平成20年3月31日）までの在任期間に対応する退職慰労金として、従来の役員退職慰労金規則に基づいて、当期末における支給見込額を計上しております。

#### 4. 収益及び費用の計上基準

成果の確実性が認められるプロジェクトについては進行基準、その他のプロジェクトについては完成基準を適用しております。

#### 5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

##### (1) ヘッジ会計の方法

##### ①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

##### ②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・外貨建金銭債務

##### ③ヘッジ方針

外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保のため、予定取引の範囲内でヘッジを行っております。

##### ④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

##### (2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

#### (会計方針の変更に関する注記)

##### (退職給付引当金の計上基準)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)が平成25年4月1日以後開始する事業年度の期首から適用できることになったことに伴い、当事業年度よりこれらの会計基準等を適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更したほか、割引率の算定方法も変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に従って、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の利益剰余金が2,144百万円減少しております。また、この変更による当事業年度の損益への影響は軽微であります。

#### (貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	19,261百万円
2. 保証債務	
従業員の金融機関からの住宅取得資金借入に対する債務保証	351百万円
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	84,320百万円
短期金銭債務	12,120百万円

(損益計算書に関する注記)

1. 減損損失

(1) 減損損失を認識した資産または資産グループの概要

対象資産	種類	場所
事業用資産	建物、構築物、工具、器具及び備品、土地	横浜市鶴見区
サービス事業用資産	工具、器具及び備品、ソフトウェア、ソフトウェア仮勘定	東京都品川区等
遊休資産	土地、ソフトウェア	茨城県つくば市等

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

事業用及びサービス事業用資産については収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったため、遊休資産については、事業計画の変更または保有の見直しにより投資額の回収が見込めなくなったため、減損損失を認識するものであります。

(3) 減損損失の金額

建物	562百万円
構築物	13百万円
工具、器具及び備品	11百万円
土地	603百万円
ソフトウェア	980百万円
ソフトウェア仮勘定	131百万円
合計	2,303百万円

(4) 資産のグルーピングの方法

事業用資産については全体で1つの資産グループとしておりますが、サービス事業を目的とする資産については、独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として個別にグルーピングをしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

対象資産については正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額を使用しております。

2. 事業構造改善費用は、人員適正化を目的とした施策の実施に伴う特別退職金等であります。

3. 関係会社との取引高

売上高	150,034百万円
仕入高	40,404百万円
その他の営業取引高	6,693百万円
営業取引以外の取引高	1,777百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当期末における発行済株式の種類及び総数

普通株式 85,458千株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	基準日	効力発生日
平成25年5月30日 取締役会	普通株式	6,213百万円	平成25年3月31日	平成25年6月3日
平成25年10月25日 取締役会	普通株式	1,939百万円	平成25年9月30日	平成25年12月2日
計		8,153百万円		

(2) 基準日が当期末に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額	基準日	効力発生日
平成26年5月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	4,236百万円	平成26年3月31日	平成26年6月2日

### (税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金、未払賞与の否認等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額であります。

なお、繰延税金資産から控除した評価性引当額は4,976百万円であります。

平成26年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が公布されたことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれるものについて38.01%から35.64%に変更しております。

この変更により、当事業年度末の繰延税金資産の純額が526百万円減少し、法人税等調整額が526百万円増加しております。

### (金融商品に関する注記)

#### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については、主に日立グループ・プーリング及び安全性の高い有価証券等を対象にしております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券のうち上場株式等については、四半期ごとに時価の把握を行っております。

デリバティブは、取引権限を定めた社内規定に従って行っており、またデリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

#### 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日(期末日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

科目	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 現金及び預金	850	850	—
(2) 受取手形	322	322	—
(3) 売掛金	76,031		
貸倒引当金(*2)	△9		
	76,021	76,021	—
(4) 預け金	39,755	39,755	—
(5) 投資有価証券			
その他有価証券	7,774	7,774	—
(6) 買掛金	(24,855)	(24,855)	—
(7) デリバティブ(*3)	18	18	—

(\*1)負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(\*2)売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(\*3)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

#### (注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

##### (1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金、及び(4) 預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

##### (5) 投資有価証券

時価については、取引所の価格によっております。

##### (6) 買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

##### (7) デリバティブ

時価については、金融機関から提示された価格によっております。

#### 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

科目	貸借対照表計上額
投資有価証券 非上場株式	950
関係会社株式	16,808

これらについては、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

(関連当事者との取引に関する注記)

親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	(株)日立製作所	直接 100%	情報システム・ソフトウェアの開発等及び販売用電子計算機等の仕入等	情報システム・ソフトウェアの開発等 (注)1	146,141	売掛金	42,405
						前受金	64
				電子計算機等の仕入等 (注)1	10,737	前渡金	351
						買掛金	1,790
				日立グループ・プーリング (注)2	4,784	預け金	39,755
		受取利息 (注)2	105				
			連結納税に伴う支払予定額 (注)3	2,463	未払金	2,463	

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 情報システム・ソフトウェアの開発等、電子計算機等の仕入等については、価格交渉により決定しております。
2. 日立グループ・プーリングの取引金額については、預入額と払出額の純額で記載しております。また、利率については、市場金利を勘案し、一般の取引条件と同様に決定しております。
3. 連結納税制度による連結法人税の支払予定額であります。
4. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、預け金及び未払金以外の期末残高には消費税等を含んでおります。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	1,585円24銭
1株当たり当期純利益	127円26銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。